

2026年8月31日

各位

株式会社 紀陽銀行

株式会社汎建製作所向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社汎建製作所（代表取締役社長：松田 伸生、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	株式会社汎建製作所
	所在地	奈良県磯城郡川西町大字唐院712-3
	代表者	松田 伸生
	設立	1957年8月
	事業内容	建設機械用部品製造業
実行日		2026年8月31日
融資金額		200百万円
期間		5年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・ 国外の品質管理体制の増強を図り「ハコモノ」市場の拡大 ・ 従業員の雇用環境の拡大促進
ネガティブ・インパクトの抑制	・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進

・ 本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 汎建製作所】

2026年8月31日

紀陽銀行は、株式会社汎建製作所(以下、「汎建製作所」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が社会・経済・環境に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 汎建製作所について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P6
(2)バリューチェーン分析	P7
(3)インパクトマッピング	P9
(4)汎建製作所の事業によるインパクトの特定	P11
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P14

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P15
(2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P16

<企業概要>

社名	株式会社 汎建製作所
所在地	奈良県磯城郡川西町大字唐院712-3
設立	1957年8月
代表者名	代表取締役 松田 伸生
資本金	3,800万円
売上高(2026年3月期)	7,312百万円
従業員数(2026年3月時点)	274名
主な事業内容	建設機械用部品製造業



<沿革>

1923年3月	川村 喬蔵氏が合名会社汎建製作所創立(鋼製建具の設計製作を開始)
1959年2月	川村 宏氏が代表取締役就任
1986年6月	大阪工場と奈良工場を分離独立。「株式会社 汎建奈良製作所」「株式会社 汎建大阪製作所」 川村 尚氏が代表取締役就任
1995年3月	PT.HANKEN INDONESIA 設立
2005年7月	栗津事業所稼働開始
2006年10月	北関東工場稼働開始
2008年10月	PT.HANKEN INDONESIA 工場拡張。MM2100工業団地へ移動
2013年6月	川村 尚氏が会長就任。松田 伸生氏が代表取締役社長就任
2017年3月	川村 尚氏が会長勇退
2023年3月	創業100周年



<事業概要>

汎建製作所は、1923年に川村喬蔵氏が創業。建設・農業機械、産業設備などの燃料用タンク・作動油タンク、マフラをはじめとしたさまざまな「ハコモノ」を製造している。

同社の強みは、長年積み上げてきた独自のノウハウと飽くなき技術への挑戦により、高品質かつ低コストを実現する生産技術を確立し、顧客に確かな品質と安定した納期を提供している。

<建設機械用部品製造>

- ・燃料用タンク
- ・作動油タンク
- ・マフラ
- ・ウォータータンク
- ・防音カバー

関連業界

パワーショベル用



ブルドーザー用



コンバイン用



クレーン用



用途に応じて特殊性・多様性を増すハコモノを、顧客のご要望に応じ、設計～製造まで一貫して、独自の技術と妥協なき品質で製造可能。創業以来、長い年月を重ね積み上げてきた独自のノウハウ、そして飽くことなき新しい技術への挑戦により、高品質かつ低コストを実現するための生産技術を確立し、顧客に確かな品質と安定した納期を提供しており、現在扱っている点数は4万点以上にのぼる。

取扱商品

建設機械用マフラ



建設用機械タンク



ラジエーター用ウォータータンク



防音カバー



特殊機械用マフラ



<汎建製作所の経営理念>

《Mission》

ハコモノの製造を通じて、世界のものづくりを支え、人々の幸福と、社会の発展に貢献する

《Vision》

社員一人一人の人間力を高める経営を実践し、ハコモノで創造力、技術力ナンバーワン企業を目指す

<経営者メッセージ>



代表取締役社長 松田 伸生

自ら活動して時代の変化に即応し、叡智とエネルギーを集結して永遠の成長を目指す。

お客様に喜んでいただく製品やサービスを提供する。

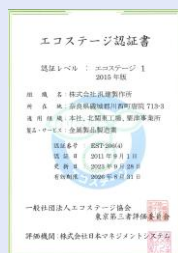
常に新しい技術に興味を示し、それを貪欲に飲み込んでゆくこと、それが企業の生き抜く源であり生命力であると思っています。

そして誠心誠意をもって仕事をしていく事、それが我々の精神です。

これからも全従業員が力を合わせて新しい価値を生み出す挑戦を続け、個人の能力を最大限に高め、世の中に満足頂ける製品とサービスを届ける企業でありたいと考えています。

【参考】認証等取得履歴

エコステージ認証
(環境経営マネジメントシステム)



くるみん
(子育てサポート企業)



奈良県
SDGs企業認証



健康経営優良法人2026



茨城県外国人受入優良企業



2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、社会・経済・環境に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、汎建製作所が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的 to 実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<汎建製作所のバリューチェーン>

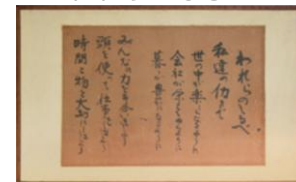
同社は、**建設・農業機械、産業設備などの燃料用タンク・作動油タンク、マフラ**をはじめとしたさまざまな「**ハコモノ**」を製造している。

同社の強みは、

①モノづくりに対しての思い

創立時に書かれた「われらのしるべ」は今でも同社の基本理念となっており、社員全員で力を合わせ、考え、効率よく作業をすることにより、**信頼を得られるクオリティーの高い製品造り**につながっている。

われらのしるべ



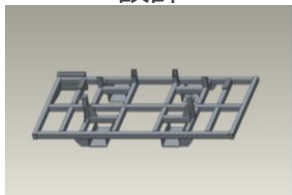
②品質への取り組み

顧客満足を実現するために、**妥協なき品質への取り組み**を行っている。製造部門は作業員一人ひとりが検査員であり、作業工程の中で品質を作り込むことを会社のモットーとし、品質保証部門はより高品質で安定した生産を可能にするためのサポートや仕組み作りに力を注いでいる。

③開発・設計から製造まで一貫体制工場

開発、設計から、部品制作、溶接、塗装など、**あらゆる工程を社内で行うことが出来る人材・設備を有している**。
仕様、品質、コスト共に、顧客に満足してもらえる製品を実現している。

<設計>



<部品加工>



<溶接>



<塗装>



<艀装>



<検査>



<完成>



2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

④設備へのこだわり

様々な現場において活躍する機械の金属製タンクやマフラ等はその現場の数だけ多岐に渡るため、顧客からのどのようなご要望にも対応できるよう**多彩な設備を取り揃えており**、部品制作から溶接、塗装まで一貫生産が可能



ファイバーレーザー



ブレーキプレス



N C タレットパンチングマシン



1000t プレス



500t プレス



110t サーボプレス



レーザーカッティングマシン



縦型マシニングセンター



複合加工機 INTEGREG



4本NCOールベンダー



マシニング



プラズマ切断機



ダイヘンロボットシステム



安川ロボットシステム



大型タンク溶接ロボットシステム

川上の事業者

【事業者】
・金属部品製造業
・鋼材卸売業

汎建製作所の事業

燃料用タンク、マフラ製造



川下の事業者

【事業者】
・建機、重機メーカー
・農機具メーカー

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業		川下に該当する事業				川上に該当する事業			
			C 2599		C 2824		C 2821		C 2410		C 2420	
			その他金属加工製品製造		建設機械		農業機械		鉄鋼		非鉄金属	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧					●					
		エネルギー										
		住居			●				●			
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ									●	
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●				●	
	インフラ	インフラ	●						●●		●●	
自然環境	経済収束	ー										
	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●●		●●
	生物多様性と生態系	水域		●●		●		●		●●		●●
		大気		●		●		●		●		●
		土壌										●●
		生物種										●●
		生息地										●●
		資源強度		●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●		●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、
「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	一般論として、建設機械部品の製造業において、長時間労働などにより従業員の健康に悪影響をおよぼすというNIが懸念される。 ※同社は、仕事と家庭の両立を積極的に支援しており、従業員の時間外労働の抑制や休暇取得を推進しているため、上記のような健康面のNIが生じにくい。	
	雇用・賃金・社会的保護	建設機械部品の製造業は、雇用の創出というPIを与え、非正規雇用の割合が高くなることによる収入の不安定さや労働者の権利、福利厚生等の整備が不十分になりやすくなるNIを与える懸念がある。 ※同社は、働きやすい環境整備に力を入れている。また地域での正社員雇用を積極的に行い雇用創出に貢献しており、PIを拡大させ、NIを抑制している。	
社会 経済	インフラ	建設機械部品の製造は、インフラ分野にPIを与える。 ※同社は、高い品質の製品提供を実現しており、サプライチェーンの強靱化につながり、インフラ分野に対して、PIを拡大させている。	
自然 環境	気候の安定性・ 水域・大気・ 資源強度・廃棄物	建設機械部品の製造は、製造工程及び納品先の設備を使用する面で、温室効果ガスの排出等自然環境にNIを与える懸念がある。 ※同社は事務所内における省エネルギー活動の推進、廃棄物削減、ペーパーレス化、従業員の環境意識向上に向けた取り組みを継続して実施しており、自然環境のNIを抑制している。	   

<検証の省略> 同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4) 汎建製作所の事業によるインパクトの特定

<汎建製作所の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 海外工場の品質強化によるグローバル市場への営業体制構築

同社は100年以上の歴史を持ち、国内に3拠点(本社含む)に加え、インドネシアにも20年以上前から進出している。

同社の一番の強みは、**開発から切断、プレス、曲げといった成型加工や溶接、塗装、組立までの工程の一貫生産が全て社内にある**という点である。

上記強みもあり、顧客の要望に合った提案をスピード感を持って対応できる体制を構築している。

この強みを可能にしているのは**高度にシステム化された生産管理体制と国内外に構える生産体制**にあり、国内外のあらゆる取引先に最適コストでの供給を可能にしている。

インドネシア工場においても国内工場と同等の品質基準を目指している。

具体的には製造プロセスの透明性を高めるため、各作業工程の可視化を進め、問題点の早期発見と改善につなげる体制を構築している。

また、海外実習生制度を用いて国内工場で技術を学んでもらい、その技能、技術を外国人の従業員間でも共有し、品質管理体制の強化に取り組んでいる。

以上のような取り組みにより、同社は取引先の期待以上の価値を提供している。



上記取り組みを通じて同社の**社会経済「インフラ」のPI拡大**を図っている。



本社工場



北関東工場



栗津事業所



インドネシア工場



2. インパクトの特定 (4) 汎建製作所の事業によるインパクトの特定

2. 従業員の作業工程管理と健康管理の徹底によるパフォーマンスの最大化に注力

同社は、従業員一人ひとりが不可欠で、従業員の健康寿命を延ばすことが企業活動の好循環につながっていくと考えている。そのため、全従業員を対象に定期健康診断以外にもストレスチェック等も行い、健康管理の徹底を図っている。
また、社食の献立メニューを公開しており、社員の食生活の改善指導も実施。
上記取り組みにより、2026年に「健康経営優良法人」の認定を取得。

また、同社は従業員の安全面を重視している。
5S活動や安全パトロールに加え、全工場の安全レベル統一のために各拠点間でも情報共有を行っている。
上記取り組みもあり、休業災害件数ゼロを実現するだけでなく、顧客から要求される高品質な製品の提供につながっている。



従業員向けに公開(当社HP抜粋)



健康経営優良法人



中小規模事業場
労働安全衛生評価登録証

上記の取り組みを通じて、同社は従業員の健康面、安全面の管理を徹底することで、**社会経済「健康および安全性」のNI抑制**を図っている。

3. 環境経営意識向上と温室効果ガス排出量削減による持続可能なビジネスモデルの確立

同社は、温室効果ガスの排出量削減を重要視している。その第一歩として、本社並びに全営業所の照明設備を順次LED化を進めている。並行して、自社が行っている事業活動を対象に、CO₂排出量を可視化するシステムの導入を進めており、システム導入後はCO₂排出量の削減計画を策定し、エネルギー使用の最適化や設備更新、業務プロセスの見直しなど、持続可能な社会に向けた取り組みを具体的に実践していく。
同社はペーパーレス化の取り組みも進めており、事業活動で使用する紙の購入量、使用量を管理。従来の会議システムを電子化し、必要最低限の紙は両面コピーの徹底を義務付け継続的な削減に取り組んでいる。

また、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の一環として、外部企業が参画する制服リサイクルシステムにも参加しており、不要となった作業服の再資源化に取り組み、資源循環の促進及び廃棄物削減に貢献している。



制服リサイクル証明書



まほろばエコオフィス宣言
(環境配慮活動宣言)

上記取り組みを通じて同社の**自然環境「気候の安定性・水域・大気・資源強度・廃棄物」のNI抑制**を図っている。

2. インパクトの特定 (4) 汎建製作所の事業によるインパクトの特定

4. 多様な人材が活躍できる組織づくり

同社は、競争力及び技術優位性を継続して保持できる体制の構築が重要であるとしている。そのために高齢の熟練技術者が長年培ってきた高い技術やノウハウを次世代に継承できるよう**技能伝承計画の策定**だけでなく、従業員のキャリア形成の明確化、学ぶ意欲と成長意識の向上を目的に**人事制度の整備**にも取り組んでいる。

また、計画的な次世代人材の育成のために、社内外の研修制度、OJT制度等育成体制の充実化にも取り組んでおり、長期的に安定した組織運営を可能とする基盤を構築している。

資格取得支援にも積極的で、資格取得費用を会社負担とするだけでなく、資格取得者には手当として支給するなど、従業員が主体的に取り組む、キャリア形成を図れる体制を構築している。

女性人材のキャリア形成や管理職登用による環境整備にも積極的に取り組んでおり、社内において、女性ロールモデルの創出を促進し、モチベーションの向上と長期的な定着化にもつなげている。

同社には外国人従業員も多く在籍しており、外国人従業員に対しては安全教育の徹底や生活・居住環境の整備、日本語教育支援など、多角的なサポート体制を構築しており、同社で勤務する外国人従業員は既に事業運営において欠かせない重要な戦力となっている。



上記取り組みを通じて同社の**社会「雇用・賃金・社会的保護」のPI拡大、NI抑制**を図っている。



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する建設機械用部品の製造、環境、従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD members

BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS

SDG Index Rank

20 / 169

SDG Index Score

81.0

Spillover Score

73.5

SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ● On track or maintaining SDG achievement ● Moderately improving ● Stagnating ● Decreasing ● Trend information unavailable

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P11～P13)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。※各項目に関し、目標年度以降の目標は改めて設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済	【PI拡大】 「インフラ」		国外の品質管理体制の増強を図り「ハコモノ」市場の拡大 <目標達成に向けた対応> ・海外工場の生産体制を増強し、海外企業との取引拡大を図り、グローバルにインフラ分野への貢献を拡大	2031年3月期までに 海外工場売上:20,000千米ドル (2026年3月期 海外工場売上:19,000千米ドル)
自然 環境	【NI抑制】 「廃棄物」 「気候の安定性」	 	環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 <目標達成に向けた対応> ・全営業所LED化 ・省エネ機械設備の投入 ・営業車両のEV化	2028年3月期までに ■全営業所LED化完了 (2026年3月期実績:80%) 2031年3月期までに ■電力使用量:2026年3月期比20%削減 (2026年3月期 電力使用量:2,157,235kWh) ■営業車両14台中7台をEVに切替 (2026年7月時点:EV車両0台)
社会	【PI拡大】 「雇用」		従業員の雇用環境の拡大促進 <目標達成に向けた対応> ・フレックスタイム制度、時短勤務制度の導入等、福利厚生充実による幅広い年齢層の働きやすい環境の整備 ・女性のキャリア登用のため、キャリア開発研修等の充実	2031年3月期までに ■従業員数300名に増員 (2026年3月期:274名) ■女性管理職を5名に増員 (2026年7月時点:1名)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

汎建製作所が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<汎建製作所におけるインパクト管理体制>

汎建製作所では、代表者(松田伸生)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 松田 伸生

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年7月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社汎建製作所

2026 年 8 月 31 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：相川 達哉

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が汎建製作所に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社汎建製作所
所在地	奈良県磯城郡
設立	1957 年 8 月
資本金	3,800 万円
事業内容	建設機械用部品製造業
売上高	7,312 百万円(2026 年 3 月期)
従業員数	274 名(2026 年 3 月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

① 海外工場の品質強化によるグローバル市場への営業体制構築

インパクトの種類	社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【国外の品質管理体制の増強を図り「ハコモノ」市場の拡大】 ・海外工場の生産体制を増強し、海外企業との取引拡大を図り、グローバルにインフラ分野への貢献を拡大
目標とKPI	2031 年 3 月期までに海外工場売上:20,000 千米ドル (2026 年 3 月期海外工場売上:19,000 千米ドル)

② 環境経営意識向上と温室効果ガス排出量削減による持続可能なビジネスモデルの確立

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】 ・全営業所 LED 化 ・省エネ機械設備の投入 ・営業車両の EV 化
目標とKPI	2028 年 3 月期までに ・全営業所 LED 化完了 (2026 年 3 月期実績:80%) 2031 年 3 月期までに ・電力使用量:2026 年 3 月期比 20%削減 (2026 年 3 月期電力使用量:2,157,235kWh) ・営業車両 14 台中 7 台を EV に切替 (2026 年 7 月時点:EV 車両 0 台)

③ 多様な人材が活躍できる組織づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の雇用環境の拡大促進】 ・フレックスタイム制度、時短勤務制度の導入等、福利厚生の充実による幅広い年齢層の働きやすい環境の整備 ・女性のキャリア登用のため、キャリア開発研修等の充実
目標と KPI	2031 年 3 月期までに ・従業員数 300 名に増員 (2026 年 3 月期:274 名) ・女性管理職を 5 名に増員 (2026 年 7 月時点:1 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。